

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)



2019年の振り返りと当面の運用方針

「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」および「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用を実質的に担当するティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク(以下、ティール・ロウ・プライス)の情報を基に、2019年の振り返りと当面の運用方針等をご紹介します。

※「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」を(為替ヘッジなし)、
「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)とすることがあります。

2019年の(為替ヘッジなし)の基準価額は約27%上昇

- 2019年10月以降の米国株式の上昇局面では、GAFMA(ガフマ)*を中心としたIT銘柄セクターが上昇を牽引しました。
- (為替ヘッジなし)の基準価額も大きく上昇し、設定来最高水準で2019年を終えましたが、GAFMAのうち、アップルの非保有やマイクロソフトの組入比率の低さを主因に、2019年の騰落率は米国ITセクター等に劣後しました。

<(為替ヘッジなし)と米国株式(円ベース)の推移>



* GAFMAは、アルファベット(グーグル)のG、アマゾン・ドット・コム(A)、フェイスブックのF、マイクロソフトのM、アップルのAからなる造語。

(注1) (為替ヘッジなし)の推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)から算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 米国ITセクターはMSCI USA情報技術(配当込み)、米国株式はS&P500種指数(配当込み)。いずれも、当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算時には、基準価額算出日前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、米国ITセクター、米国株式の円換算時には、この計算方法に準じて、前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の各指数値と当日の為替レートから算出しています。

(出所) Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。また、当該銘柄を当ファンドで今後も保有するとは限りません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ファンドマネージャーからのメッセージ

- 2019年の米国ITセクターは、2018年に続き、米国だけでなく世界の株式市場の牽引役でした。2020年もこの状況は続きそうです。
- ITセクターには、5G、AI、IoT、ロボティクス、自動運転、サイバーセキュリティ等の数多くの投資テーマが存在します。
- 2020年も、各投資テーマの牽引役となり、相対的に高い成長率が期待される銘柄を発掘し、パフォーマンスの向上に努めます。



ティー・ロウ・プライスの
ファンドマネージャー
アラン・チュウ氏

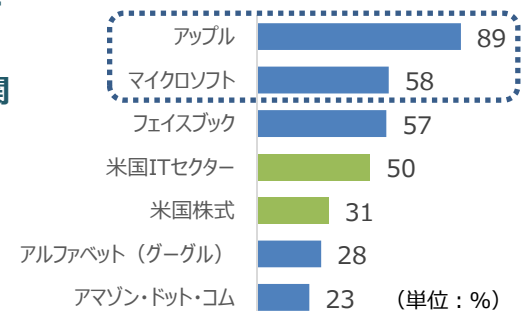
※当ファンドの実質的な
主運用担当者。

2019年の運用の振り返りと当面の運用方針

2019年の運用の振り返り

- 2019年前半は、半導体関連銘柄の成長に注目し組入比率を高位に維持しました。半導体関連銘柄が好調に推移したことにより、2019年前半のパフォーマンスは好調でした。
- 下期は、中期的な成長力に比べて株価が割安と判断し、ソフトウェア関連銘柄の組入れを引き上げました。保有していたソフトウェア関連銘柄のパフォーマンスが相対的に劣化したことは、マイナス要因となりました。
- 相対的に投資魅力が低いと考え、アップルは非保有、マイクロソフトの組入れは低位を維持しました。ただし、両銘柄の騰落率はGAFMAの中でも相対的に高く、非保有と組入比率の低さはマイナス要因でした。

<GAFMA等の騰落率(米ドルベース)> (2018年末~2019年末)



当面の運用方針

- 成長力に比べて株価が割安と判断しているソフトウェア関連銘柄のオーバーウェイトを継続します。
- GAFMAは、2020年に入ってから上昇が続いているものの、成長力に対し株価の魅力は乏しいと見ており、個別銘柄の投資魅力を十分に吟味しながら投資していく方針です。

アップルに対する見方

- iPhone11の販売は苦戦すると予想して非保有としてきました。
- iPhone11の販売は想定を上回るものとなり、株価は上昇しています。
- 引き続き、成長力に比べて株価に割安感はなく、投資魅力は乏しいと考えています。

マイクロソフトに対する見方

- クラウド事業の成長を期待しています。
- ただし、先行するアマゾン・ドット・コム、アルファベット(グーグル)、セールスフォース・ドットコム、ワークデイ等に比べると、やや見劣る点があると考えています。

ソフトウェア関連銘柄の見方

- クラウド利用の拡大、AIの進展等により、あらゆる分野でソフトウェア関連銘柄の成長が加速すると予想しています。
- 引き続き、ハードウェア(機器関連銘柄)に比べて投資魅力は高いと考えています。

(注1) GAFMA等の騰落率は配当込み。

(注2) 米国ITセクターはMSCI USA情報技術、米国株式はS&P500種指数。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloomberg

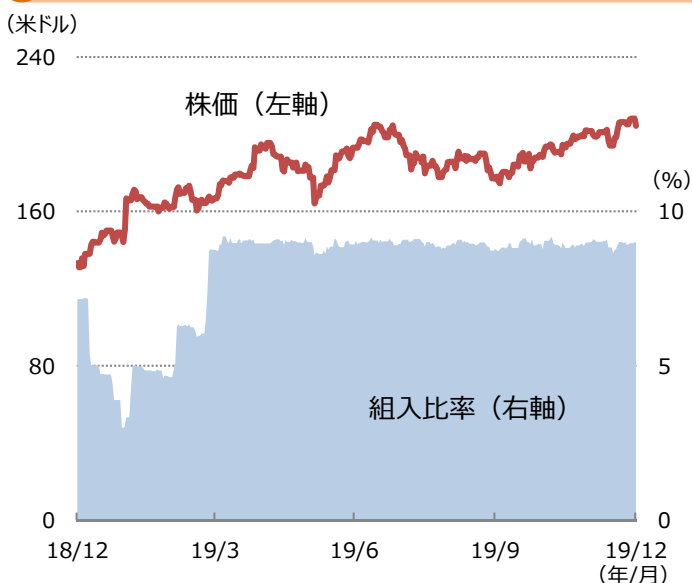
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。また、当該銘柄を当ファンドで今後も保有するとは限りません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しと運用方針であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

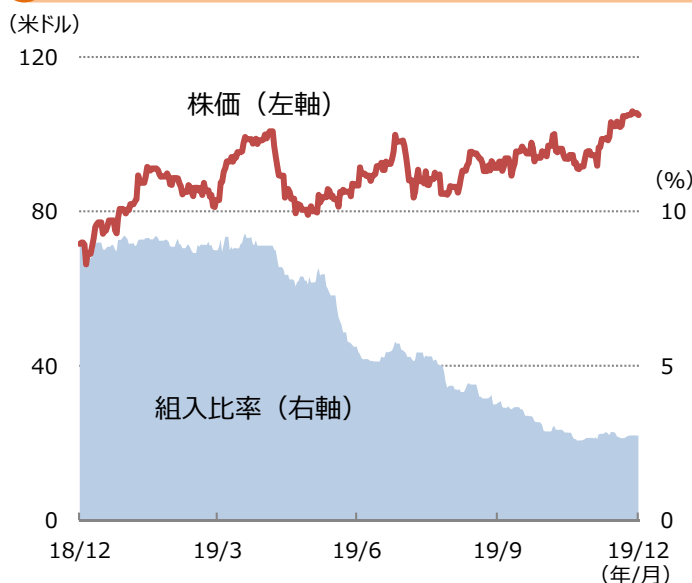
(ご参考) パフォーマンス寄与額上位銘柄の紹介 (2018年末~2019年末)

順位	銘柄名	業種	組入理由等	寄与額 (円)
1	フェイスブック	メディア・娯楽	世界最大級のSNSの運営会社。広告事業の他、先端分野への積極投資等を評価して組入れ。	637
2	マイクロチップ・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	マイクロコントローラとアナログ半導体のリーディングカンパニー。自動車、家電、産業用等の分野での成長を期待して組入れ。	534
3	インチュイット	ソフトウェア・サービス	個人事業主、中堅・中小企業、会計向けのソフトウェアサービスにおける高シェアと、成長力を評価して組入れ。	472
4	セールスフォース・ドットコム	ソフトウェア・サービス	CRM (顧客管理システム) ソリューション提供企業大手。高い成長力を評価して組入れ。	450

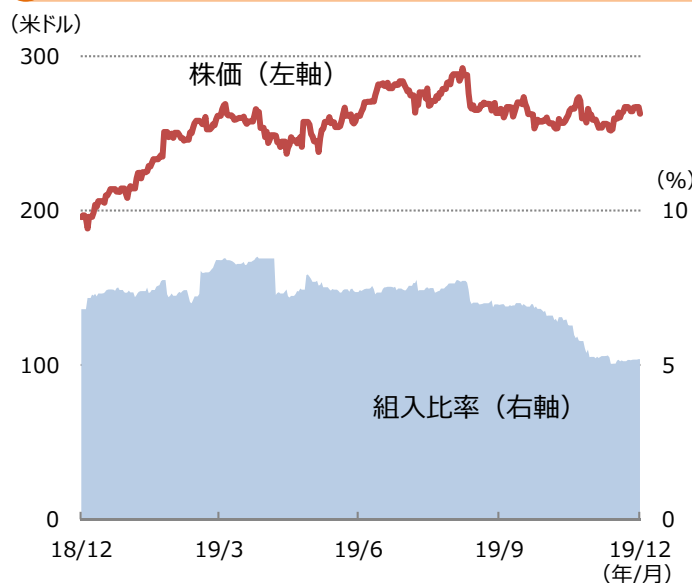
1 フェイスブック



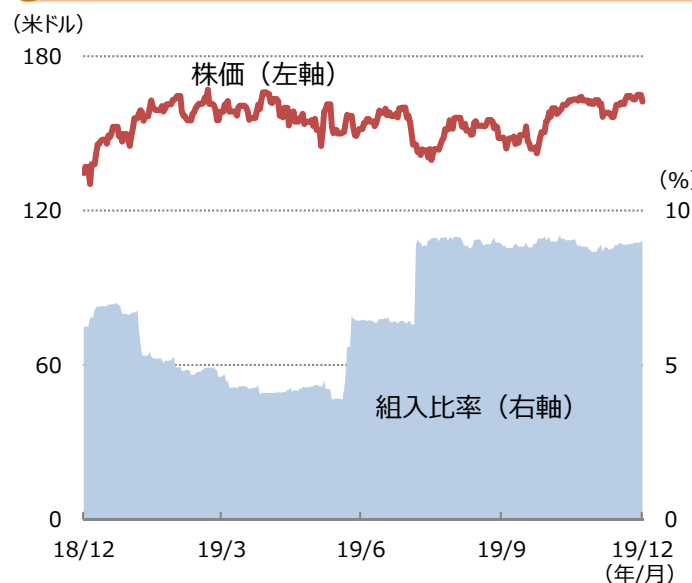
2 マイクロチップ・テクノロジー



3 インチュイット



4 セールスフォース・ドットコム



(注1) パフォーマンス寄与額はマザーファンドの基準価額変化幅への寄与額。

(注2) 業種はGICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類。

(注3) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

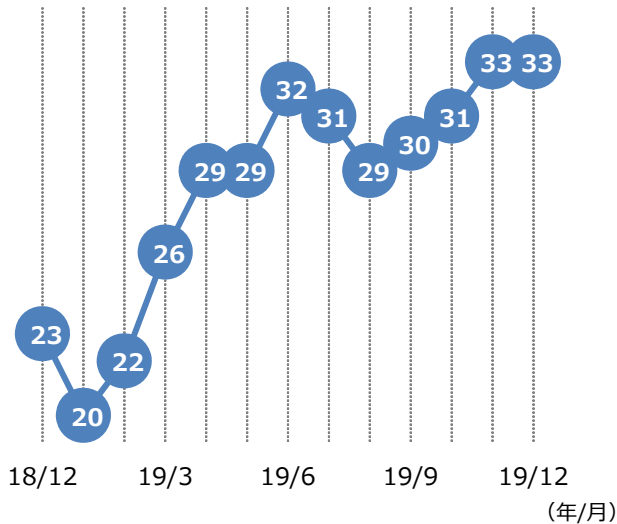
(出所) Bloomberg

※上記は2019年中にマザーファンドで保有のあった銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

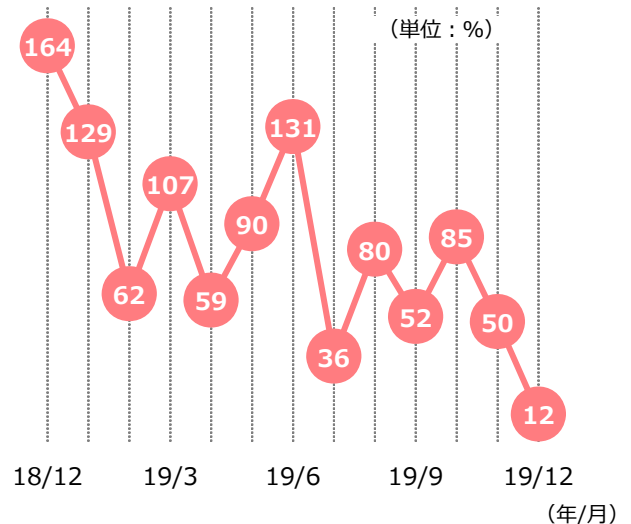
(ご参考) マザーファンドの組入銘柄数と売買回転率 (2018年末~2019年末)

- 組入銘柄数は、銘柄分散を進めた結果、2018年末に比べて10銘柄増加しました。
- 売買回転率は、個別銘柄の保有期間を長期化させたことから、2018年に比べて低下しました。

＜組入銘柄数の推移＞
(2018年12月末~2019年12月末)



＜売買回転率 (年率) の推移＞
(2018年12月~2019年12月)
(単位: %)

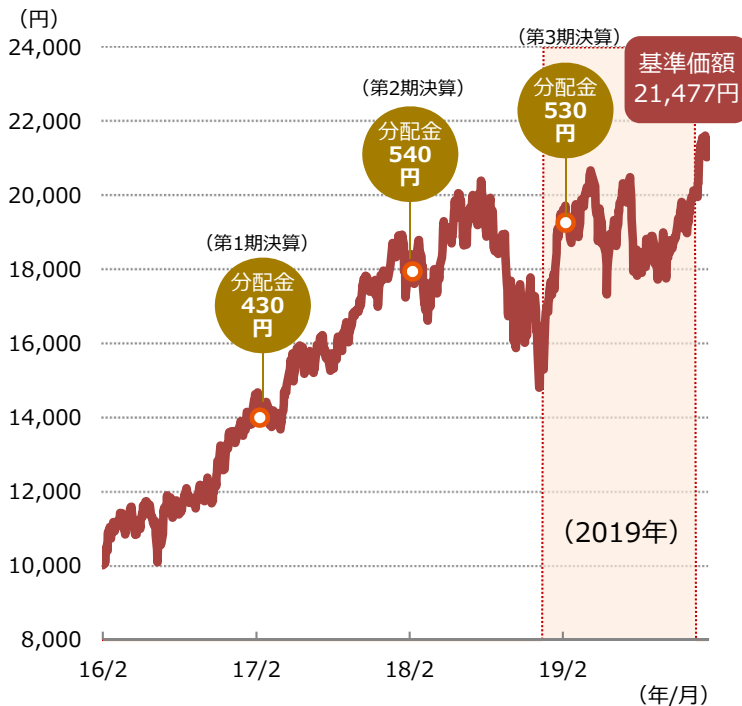


基準価額と分配金の推移

- 基準価額は、2019年11月以降堅調に推移し、2020年1月末時点では設定来最高値水準となっています。

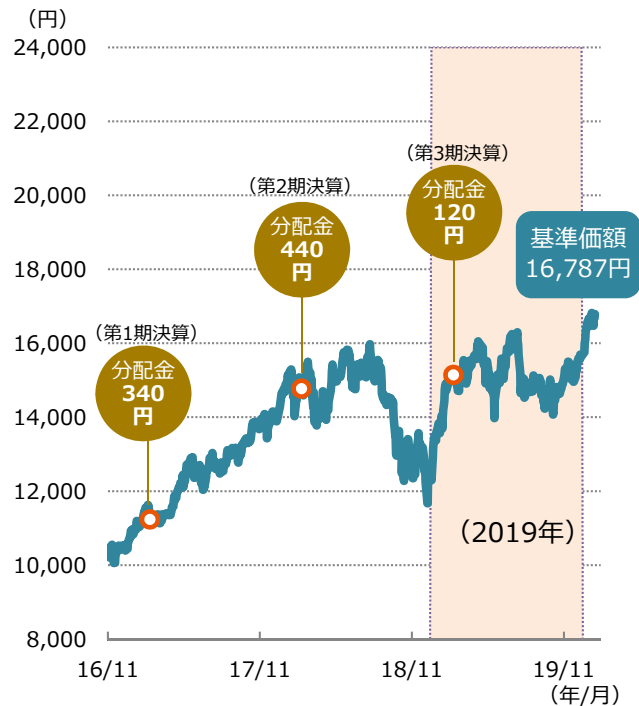
(為替ヘッジなし)

(2016年2月19日 (設定日) ~2020年1月末)



(為替ヘッジあり)

(2016年11月18日 (設定日) ~2020年1月末)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド : (為替ヘッジなし)
 USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

- USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド (以下、「マザーファンド」といいます。) への投資を通じて、主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - 主として情報技術関連事業を行う企業 (以下、「情報技術関連企業」といいます。) の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業の株式を厳選します。
 - ファミリーファンド方式により運用を行います。
 - * 上場株式には、不動産投資信託 (REIT) も含みます。
 - * 情報技術関連事業とは、ソフトウェア、ハードウェア、半導体、通信機器、情報処理サービス、通信サービス、電子商取引、メディア等に関連する事業にとどまらず、情報技術を活用した新しい事業も含みます。
- 情報技術関連企業への投資に強みをもつティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、米国のティー・ロウ・プライス・グループ (以下、同グループを「ティー・ロウ・プライス」といいます。) 傘下の運用会社であり、ティー・ロウ・プライスの調査能力を活用して運用を行います。
- 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし) と (為替ヘッジあり) の2つのファンドからご選択いただけます。
 - (為替ヘッジなし)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - (為替ヘッジあり)
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています (マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジなし)

2016年2月19日から2026年2月26日まで

(為替ヘッジあり)

2016年11月18日から2026年2月26日まで

決算日

毎年2月26日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所または銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、(為替ヘッジなし) および (為替ヘッジあり) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.903% (税抜き1.73%) を上限**とする率を乗じた額です。
信託報酬率は純資産総額に応じて逓減します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：「USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年1月末

